

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあつては名称) 株式会社三井E&S		住所	(法人にあつては主たる事業所の所在地) 〒104-8439 東京都中央区築地五丁目6番4号	
本票作成	部署名：株式会社三井E&S 人事総務部 玉野総合事務所 施設グループ				
主たる業種	分類コード	31	業種名：輸送用機械器具製造業		
事業の概要	船舶機関製造業				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	玉野事業所		岡山県玉野市玉三丁目1番1号	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

計画期間	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度 (5 箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 5.0 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準						○	
温室効果ガス排出量	基準年度 (令和 4 年度)			目標年度 (令和 9 年度)					
	30,342 t CO ₂			28,830 t CO ₂					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度 (令和 4 年度) の排出量					
	①	玉野事業所		30,342 t CO ₂					
				t CO ₂					
				t CO ₂					
				t CO ₂					
				t CO ₂					

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 R 4 年度 : 30,342tCO ₂ /2.0513百億円(生産高)	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		14,792 t CO ₂ / (百億円)	14,052 t CO ₂ / (百億円)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (令和 4 年度)	達成率 (%)

【目標削減率設定の基本的な考え方】

- ・省エネ法に基づき年1%以上の温室効果ガス排出削減に取り組む。
- ・温室効果ガス排出量を2030年度までに2013年度比46%削減を目指す。

【目標削減率達成のための推進体制】

1. 2000年10月(三井造船(株)玉野事業所当時)に取得したISO14001に基づき、事業所長をトップとした環境管理体制を確立。
2. 省エネ法に基づき、エネルギー管理統括責任者を中心としてエネルギー管理標準を策定し全所で運用。
3. 全所で電力調整会議を夏季と冬季に定例開催して、生産調整をし電力使用量の平準化を実施。

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
旧玉野機械工場	<ol style="list-style-type: none"> 1. 電気使用量の削減 2. 操業度増減に伴い過大な変圧器を切り離し、無負荷損失の防止 3. 新施設建設時及び既存照明器具代替時は、LED照明を採用。 4. 新施設建設時及び既存空調設備代替時は、省エネ型空調設備を採用。 5. 老朽化した潤滑油洗浄機を最新機に代替し、フラッシング時間を短縮する。 6. 重機A棟No. 2高温冷却水循環ラインの新設によりエンジン停止時に最小限の電力で高温冷却水を循環させることが可能になり、省エネ化に貢献。 7. 省エネ型溶接機に代替 (5台/5年)

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
玉野事業所	<ol style="list-style-type: none"> 1. 電気使用量の削減 2. 操業度増減に伴い過大な変圧器を切り離し、無負荷損失の防止 3. 新施設建設時及び既存照明器具代替時は、LED照明を採用。 4. 新施設建設時及び既存空調設備代替時は、省エネ型空調設備を採用。 5. 潤滑油洗浄機のメンテナンスを定常化し、故障前に点検整備を行うことで、フラッシング時間の短縮と効率低下を防止し状態維持を行う。 6. 省エネ型溶接機に代替 (5台/5年)

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	有	工場立地法に基づき、緑地面積率27.8%(基準20%以上)、環境施設面積率31.2%(基準25%以上)を確保。今後も株式会社三井E&S 玉野事業所として緑化に努め、緑地確保に配慮する。
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

令和5年4月1日付けで(株)三井E&Sホールディングスは純粋持株会社体制を解消し、事業持株会社体制へ移行しました。これに伴い、(株)三井E&Sマシナリーは(株)三井E&Sホールディングスに吸収合併し、社名を(株)三井E&Sに変更しました。(株)三井E&Sマシナリーの事業は(株)三井E&Sが承継し、引き続き温室効果ガス排出削減対策を実施します。